



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月13日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年2月期 | 1,989 | 1.3 | △333 | — | △357 | — | △529 | — |
| 2020年2月期 | 1,963 | 18.6 | 186 | 378.7 | 174 | 431.5 | 86 | — |

(注) 包括利益 2021年2月期 △531百万円(—%) 2020年2月期 88百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年2月期 | △102.02 | — | △36.6 | △15.9 | △16.8 |
| 2020年2月期 | 16.77 | 16.68 | 5.3 | 9.0 | 9.5 |

(注) 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年2月期 | 2,433 | 1,274 | 50.4 | 234.84 |
| 2020年2月期 | 2,063 | 1,703 | 80.6 | 322.98 |

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,227百万円 2020年2月期 1,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年2月期 | △412 | △457 | 568 | 1,021 |
| 2020年2月期 | 217 | △91 | △0 | 1,323 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2021年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 3,000 | 50.8 | 100 | — | 80 | — | 40 | 7.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2021年2月期 | 5,225,880株 | 2020年2月期 | 5,151,000株 |
| 2021年2月期 | 183株 | 2020年2月期 | 150株 |
| 2021年2月期 | 5,190,214株 | 2020年2月期 | 5,145,772株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年2月期 | 1,708 | △8.4 | △287 | — | △298 | — | △468 | — |
| 2020年2月期 | 1,865 | 13.3 | 173 | 93.7 | 159 | 89.8 | △16 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2021年2月期 | △90.33 | | — | | | | | |
| 2020年2月期 | △3.14 | | — | | | | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2021年2月期 | 1,649 | | 1,339 | | 78.4 | | 247.38 | |
| 2020年2月期 | 2,057 | | 1,708 | | 81.2 | | 324.90 | |

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,292百万円 2020年2月期 1,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年4月20日（火）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

社会全体のデジタル化が進む中、ソーシャルメディアは社会基盤として定着し、マーケティングやリクルーティングなど、企業活動の重要な役割を担っています。インターネット広告費は、前年に引き続きプラス成長を継続しており（電通「2020年日本の広告費」）、人々のデジタルとの接触量は増加の一途をたどっています。デジタル上を流通する情報が人々の意思決定を左右するため、それらを把握し、適切な情報発信を行うといった企業活動は、デジタル化が進む社会においてますます重要になっていきます。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というミッションを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。その一環として、当期においては警備セキュリティ業界や、地方自治体のデジタルトランスフォーメーションを進めてまいりました。警備業界においては日本国内の警備員の半数以上が50歳を超えている（警察庁「令和元年における警備業の概況」）など、高齢化等の問題に直面しています。地方においては、東京一極集中などによる過疎化や空き家問題などの課題があります。健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会の実現に向け、そうした社会課題に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングを主力サービスとして、企業内部のログデータ分析サービス、顧客確認サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応するサービスを組み合わせ提供することに注力しました。また、「伝統的な警備業とデジタルテクノロジーを融合させ、デジタル新時代の新たな警備業を創出し、経済発展と社会的課題の解決を両立する」というビジョンのもと設立した子会社、株式会社エルテスセキュリティインテリジェンスは、2020年12月に大手電鉄会社を始めとした強固な顧客基盤を持ち、鉄道関連工事における列車監視業務を中心に、雑踏・交通誘導、常駐保安警備を提供する株式会社アサヒ安全業務社を完全子会社化し、セキュリティDX領域へ本格進出することといたしました。さらに、2020年12月に株式会社JAPANDXを設立し、企業や地方自治体に対しDXを推進し、「総合デジタルソリューション企業」として、本格展開するための足掛かりをつくりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,989,725千円（前年同期比1.3%増）となりました。営業損失はデジタルリスクモニタリングのAI化を進めるとともに、新規サービスの開発、人材採用および育成に費用を投下し、333,625千円（前年同期は186,550千円の利益）となりました。経常損失は、投資事業組合運用損等を計上し、357,618千円（前年同期は174,704千円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は新しい働き方への改革を加速させるためのオフィス再編費用や投資有価証券評価損を計上し529,517千円の損失（前年同期は86,277千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(デジタルリスク事業)

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスから構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、新型コロナウイルス感染症に関する風評懸念などによる需要増は一部見られたものの、緊急事態宣言前後における経済活動の停滞による新規受注の減少や、サービス業などが外出自粛による企業活動の停滞に対応するためのコスト削減などの影響による解約の増加により、売上高が減少いたしました。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワーク普及を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大しましたが、カウンターパートとする情報システム部門の繁忙による営業活動の停滞により、受注数は伸び悩みました。一方で、提供体制を強化するための人材採用を行い、AIリスク管理プラットフォームの提供を開始するなどサービスの拡充を進めています。

これらの結果、売上高は1,745,253千円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は342,369千円（前年同期比47.3

%減)となりました。

(A Iセキュリティ事業)

A Iセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにA IやI o Tを組み合わせた警備・セキュリティ業界のD Xを推進しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で工事やイベントの警備の受注が減少傾向にある中でも、人材採用等を積極的に実施し、従来型の人的警備で発生する課題や問題点を発見し、それを解決するためのサービス開発に投資いたしました。2020年12月には、株式会社アサヒ安全業務社とその完全子会社である株式会社S&T OUTCOMESが連結子会社となりました。

この結果、売上高は203,194千円(前年同期比185.9%増)となり、営業損益は50,594千円の損失(前年同期は17,248千円の損失)となりました。

(D X推進事業)

D X推進事業は、地方自治体等の行政や企業のD X化を推進し、D X人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けます。

エストニア企業との連携による、分散型データベース技術及び本人認証技術導入支援を継続して取り組む一方、2020年12月に株式会社JAPANDXを設立し、デジタルガバメント領域に本格的に進出することといたしました。

この結果、売上高は43,586千円(前年同期比40.5%増)となり、営業損益は101,678千円の損失(前年同期は27,582千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,546,925千円となり、前連結会計年度末に比べ31,819千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が257,997千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が148,328千円増加し、未収還付法人税等が34,637千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、886,362千円となり、前連結会計年度末に比べ402,450千円増加いたしました。これは主にのれんが264,629千円増加し、投資有価証券が110,648千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,433,602千円となり、前連結会計年度末に比べ370,408千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、465,982千円となり、前連結会計年度末に比べ124,621千円増加いたしました。これは主に1年返済予定の長期借入金が90,356千円増加し、オフィス再編費用引当金が98,013千円増加した一方で、未払法人税等が61,581千円減少したことによるものであります。

固定負債は693,608千円となり、前連結会計年度に比べ675,276千円増加いたしました。これは長期借入金675,276千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,159,590千円となり、前連結会計年度末に比べ799,897千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,274,012千円となり、前連結会計年度末に比べ429,489千円減少いたしました。これは主に新株発行による資本金45,002千円、資本剰余金45,002千円の増加、新株予約権の発行による12,000千円増加の一方で、親会社株主に帰属する当期純損失529,517千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ302,042千円減少し、1,021,008千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、412,443千円(前年同期は、217,157千円の獲得)となりました。これは主に、

税金等調整前当期純損失506,591千円、減価償却費62,362千円、投資有価証券評価損50,674千円、オフィス再編費用の増減額98,013千円、売上債権の増加額30,704千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、457,728千円（前年同期は、91,143千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出323,076千円、投資有価証券の取得による支出133,899千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、568,101千円（前年同期は、583千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出25,506千円、新株予約権の発行による収入12,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響継続が懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの事業に関連する市場においては、新型コロナウイルス感染症による顧客の投資優先度の見直しや活動制限等の影響が続くものの、昨年との比較では改善の兆しもみられません。特に、ポストコロナを見込んで、社会全体でセキュリティ意識やデジタル化に関心が高まっており、利便性と両立する安心安全に関する需要が顕在的、潜在的に増大していると考えられます。

中核事業が立脚するインターネット市場においても、コロナ禍での新しい経済活動の拡大や新しい生活様式の定着を背景に、デジタル化施策が注目されており、市場は堅調な回復傾向にあるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「The Road To 2024」という中期経営計画を策定し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

2022年2月期においては、価値訴求による差別化を図り、プロダクト型のビジネスモデルによりデジタルリスク事業における顧客基盤と収益基盤の増大に注力し、売上高および収益性双方での伸長を見込んでおります。

また、グループ全体で警備事業の規模を拡大するとともに、デジタル化を推進し、警備業界へプロダクト展開を図り、次代の中核事業とすべく売上高および利益面での貢献を見込んでおります。加えて、新たに設立した子会社を中心に、スーパーシティ構想へのアプローチ強化等、自治体及び企業のDXを支援し、堅守速攻の総合デジタルソリューション企業として、将来の中核事業とすべく基礎作りを行います。これらにより、2022年2月期の通期連結業績予想については、売上高3,000百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益100百万円（前年同期は333百万円の営業損失）、経常利益80百万円（前年同期は357百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円（前年同期は529百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。連結業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の事態収束を正確に見通すことが困難な状況にありますが、今後は当該影響が前連結会計年度と比較して相対的に小さくなるものと想定しております。

なお、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら、事業活動や計画の適時見直しを実施し進めますが、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及の進捗や、オリンピック等大規模イベントの開催状況など、不透明な社会情勢に左右されて受注状況やサービスの提供時期が変動する恐れがあり、数値が前後する可能性が高いため、通期業績予想のみを開示することといたします。今後の見通しにつきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当連結会計年度 (2021年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,323,050 | 1,065,053 |
| 受取手形及び売掛金 | 212,347 | 360,676 |
| 未収還付法人税等 | — | 34,637 |
| その他 | 48,760 | 91,680 |
| 貸倒引当金 | △5,414 | △5,123 |
| 流動資産合計 | 1,578,744 | 1,546,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備(純額) | 37,765 | 31,316 |
| 土地 | — | 27,486 |
| その他(純額) | 9,275 | 12,293 |
| 有形固定資産合計 | 47,040 | 71,096 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 31,036 | 21,211 |
| のれん | 20,475 | 285,104 |
| その他 | 59 | 59 |
| 無形固定資産合計 | 51,571 | 306,375 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 235,241 | 345,890 |
| 敷金 | 115,091 | 91,059 |
| 繰延税金資産 | 26,822 | 17,584 |
| その他 | 8,143 | 54,356 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 385,299 | 508,890 |
| 固定資産合計 | 483,912 | 886,362 |
| 繰延資産 | 536 | 314 |
| 資産合計 | 2,063,194 | 2,433,602 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当連結会計年度 (2021年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 22,273 | 37,787 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,004 | 110,360 |
| 未払金 | 108,660 | 129,427 |
| 未払法人税等 | 61,581 | — |
| 賞与引当金 | — | 2,940 |
| オフィス再編費用引当金 | — | 98,013 |
| その他 | 128,840 | 87,452 |
| 流動負債合計 | 341,360 | 465,982 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,332 | 693,608 |
| 固定負債合計 | 18,332 | 693,608 |
| 負債合計 | 359,692 | 1,159,590 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 769,978 | 814,981 |
| 資本剰余金 | 746,428 | 791,431 |
| 利益剰余金 | 150,285 | △379,232 |
| 自己株式 | △306 | △367 |
| 株主資本合計 | 1,666,386 | 1,226,813 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,314 | 399 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,314 | 399 |
| 新株予約権 | 34,800 | 46,800 |
| 純資産合計 | 1,703,501 | 1,274,012 |
| 負債純資産合計 | 2,063,194 | 2,433,602 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,963,995 | 1,989,725 |
| 売上原価 | 810,011 | 1,009,747 |
| 売上総利益 | 1,153,984 | 979,977 |
| 販売費及び一般管理費 | 967,433 | 1,313,602 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 186,550 | △333,625 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 59 |
| 受取配当金 | — | 64 |
| 助成金収入 | — | 1,870 |
| 還付消費税等 | 2,894 | — |
| その他 | 79 | 962 |
| 営業外収益合計 | 2,986 | 2,957 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 284 | 355 |
| 支払手数料 | — | 19,211 |
| 投資事業組合運用損 | 9,319 | 6,685 |
| 和解金 | 5,000 | — |
| その他 | 228 | 697 |
| 営業外費用合計 | 14,832 | 26,950 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 174,704 | △357,618 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 286 |
| 投資有価証券評価損 | 26,448 | 50,674 |
| オフィス再編費用 | — | 98,013 |
| 特別損失合計 | 26,448 | 148,973 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 148,256 | △506,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 69,012 | 4,017 |
| 法人税等調整額 | △7,033 | 18,908 |
| 法人税等合計 | 61,979 | 22,925 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 86,277 | △529,517 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 86,277 | △529,517 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 86,277 | △529,517 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,314 | △1,915 |
| その他の包括利益合計 | 2,314 | △1,915 |
| 包括利益 | 88,592 | △531,432 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 88,592 | △531,432 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 767,278 | 743,728 | 64,007 | △169 | 1,574,845 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使 | 2,700 | 2,700 | | | 5,400 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 86,277 | | 86,277 |
| 自己株式の取得 | | | | △136 | △136 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,700 | 2,700 | 86,277 | △136 | 91,540 |
| 当期末残高 | 769,978 | 746,428 | 150,285 | △306 | 1,666,386 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | — | — | 34,800 | 1,609,645 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株予約権の行使 | | | | 5,400 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | | 86,277 |
| 自己株式の取得 | | | | △136 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | 2,314 | 2,314 | — | 2,314 |
| 当期変動額合計 | 2,314 | 2,314 | — | 93,855 |
| 当期末残高 | 2,314 | 2,314 | 34,800 | 1,703,501 |

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 769,978 | 746,428 | 150,285 | △306 | 1,666,386 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 45,002 | 45,002 | | | 90,005 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △529,517 | | △529,517 |
| 自己株式の取得 | | | | △60 | △60 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 45,002 | 45,002 | △529,517 | △60 | △439,572 |
| 当期末残高 | 814,981 | 791,431 | △379,232 | △367 | 1,226,813 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,314 | 2,314 | 34,800 | 1,703,501 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 90,005 |
| 親会社株主に帰属す る当期純損失(△) | | | | △529,517 |
| 自己株式の取得 | | | | △60 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | △1,915 | △1,915 | 12,000 | 10,084 |
| 当期変動額合計 | △1,915 | △1,915 | 12,000 | △429,488 |
| 当期末残高 | 399 | 399 | 46,800 | 1,274,012 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 148,256 | △506,591 |
| 減価償却費 | 32,751 | 62,362 |
| のれん償却額 | 1,861 | 17,208 |
| 株式報酬費用 | — | 17,501 |
| 支払手数料 | — | 19,211 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 746 | △982 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 | △124 |
| 支払利息 | 284 | 355 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 9,319 | 6,685 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 26,448 | 50,674 |
| 固定資産除却損 | — | 286 |
| オフィス再編費用引当金の増減額(△は減少) | — | 98,013 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △22,620 | △30,704 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,454 | 16,426 |
| その他 | 60,040 | △62,582 |
| 小計 | 258,529 | △312,260 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12 | 124 |
| 利息の支払額 | △284 | △355 |
| 法人税等の支払額 | △41,100 | △99,951 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 217,157 | △412,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,574 | △10,948 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,483 | △5,875 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △62,256 | △133,899 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,589 | △323,076 |
| 敷金の差入による支出 | △7,362 | — |
| 敷金の回収による収入 | — | 530 |
| 貸付けによる支出 | — | △174 |
| 出資金の払込による支出 | — | △30 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 15,744 |
| その他 | 123 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △91,143 | △457,728 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 30,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,847 | △25,506 |
| 手数料の支払額 | — | △18,331 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 5,400 | — |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 12,000 |
| その他 | △136 | △60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △583 | 568,101 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 125,430 | △302,042 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,197,620 | 1,323,050 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,323,050 | 1,021,008 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度から新たに設立した株式会社JAPANDX、新たに取得した株式会社アサヒ安全業務社及びその完全子会社である株式会社S&T OUTCOMESを、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」、「AIセキュリティ事業」、「DX推進事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にソーシャルリスクに関する事前回避から危機発生後の対応方法まで複数のソリューション、および、内部脅威検知サービスを提供しております。

「AIセキュリティ事業」は、主にAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX推進サービスの他、従来型の警備サービスを提供しております。

「DX推進事業」は、主に『デジタルPFI構想』により地方自治体等の行政や企業のDX化を推進しつつ、DX人材の育成、自治体と企業のマッチングなど、デジタルガバメント領域で幅広い取り組みを推進しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度末において、従来「その他」に含まれていた「AIセキュリティ事業」について、株式会社アサヒ安全業務社が連結子会社となったことに伴い、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他」に含まれていたデジタルガバメント関連事業は、株式会社JAPANDXの設立に伴い重要性が増したため、「DX推進事業」とし、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|----------------------------|-------------------|---------------------|----------------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | デジタル リスク 事業 | A I セキュリ ティ事業 | D X 推 進 事 業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,866,059 | 66,922 | 31,012 | 1,963,995 | 1,963,995 | — | 1,963,995 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 4,149 | — | 4,149 | 4,149 | △4,149 | — |
| 計 | 1,866,059 | 71,072 | 31,012 | 1,968,145 | 1,968,145 | △4,149 | 1,963,995 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 650,205 | △17,248 | △27,582 | 605,374 | 605,374 | △418,824 | 186,550 |
| セグメント資産 | 396,402 | 39,719 | 4,628 | 440,750 | 440,750 | 1,622,443 | 2,063,194 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,965 | 366 | 452 | 28,784 | 28,784 | 3,967 | 32,751 |
| のれんの償却額 | 1,861 | — | — | 1,861 | 1,861 | — | 1,861 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 41,365 | 181 | 233 | 41,780 | 41,780 | 1,602 | 43,383 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△418,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,622,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,622,443千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|----------------------------|---------------------------|---|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------|
| | デジタル リス ク 事 業 | A I セ キ ュ リ テ ィ 事 業 | D X 推 進 業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,745,253 | 200,885 | 43,586 | 1,989,725 | 1,989,725 | — | 1,989,725 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 2,309 | — | 2,309 | 2,309 | △2,309 | — |
| 計 | 1,745,253 | 203,194 | 43,586 | 1,992,034 | 1,992,034 | △2,309 | 1,989,725 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 342,369 | △50,594 | △101,678 | 190,096 | 190,096 | △523,721 | △333,625 |
| セグメント資産 | 632,065 | 703,240 | 31,915 | 1,367,222 | 1,367,222 | 1,066,380 | 2,433,602 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 30,093 | 750 | 1,332 | 32,177 | 32,177 | 30,185 | 62,362 |
| のれんの償却額 | 4,467 | 12,741 | — | 17,208 | 17,208 | — | 17,208 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 16,201 | 313,207 | 914 | 330,323 | 330,323 | 2,904 | 333,227 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△523,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523,721千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,066,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,066,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 322.98円 | 234.84円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | 16.77円 | △102.02円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 16.68円 | —円 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | 86,277 | △529,517 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円) | 86,277 | △529,517 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,145,772 | 5,190,214 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 27,086 | — |
| (うち新株予約権(株)) | (27,086) | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株 予約権の数4,000個) | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。